

メディアの責務自覚を

表題は毎日新聞 7月17日朝刊「時代の風」。作家中島京子さんが「改憲3分の2議席の意味」について、メディア批判をつうじて厳しく問う。メディアに関わる後半を紹介する。

参院選の期間中、インターネットのSNSで、たいへんな勢いで視聴された映像があった。「創生『日本』」という超党派の議員団体が、2012年5月に開催した研修会を録画したものだ。ホームページによれば「創生『日本』は「戦後レジームからの脱却」を理念としていて、そのためには憲法改正が成し遂げられねばならないと考える議員の団体であるらしい。

映像の中では、自民党の閣僚経験者が「国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3原則はなくさない」と発言していた。別の議員は「尖閣、軍事利用しましょう」。

首相補佐官は「いよいよ、ほんとに憲法を変えられる時が来た。これ以上延ばすことはできない」と言っていた。いずれの発言にも、会場から大きな拍手が湧いた。安倍晋三現首相の姿もそこにあった。

この衝撃的な映像に関して、選挙中、新聞やテレビで報道されたのを見た記憶がない。私が知る限りでは、12日の本紙夕刊で、作家の平野啓一郎さんが言及したのが、初登場だ。*平野発言については7月14日の本レポートで紹介した。

必要があれば、憲法を変えることはできる。それは日本国憲法にも規定がある。しかし、ほとんどの国民が改憲に興味がなく、必要だとも思っていないのに、なぜ、誰が、それを進めようとしているのか。安倍首相が進めたがっているのは知っていたけれど、「創生『日本』」の映像のインパクトは強烈だった。「基本的人権はなくさないと」。「尖閣、軍事利用しましょう」。そうした発言が私の脳裏をぐるぐる巡っている。

日本国憲法は(いまのところ)表現の自由を、そして、思想・信条の自由を保障している。だから、誰が何を言ってもかまわない。けれども、発言が誰からどういう文脈で為されたかのか、メディアはきちんと検証し、報道してほしい。それが責務だということを知覚していただきたい。私たちが、知らない、知りたくもない、知らされない、という状況の中で、無風と低投票率のうちに粛々と国民投票が終わり、憲法が変わる、などという未来は、想像したくない。



(2016年7月21日)